

R4年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自主的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援**

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

複数の品目で汎用的に利用できる作業ロボットや自動化・機械化の効率を高める新たな栽培技術等、**生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術等の開発・改良**

スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち戦略的スマート農業技術等の開発・改良【農水省】：48.5億円（内数）

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、**革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援**。さらに、**研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援**

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】：33.1億円

②スマート農業技術の実装を通じた農作物生産・ビジネス等

産地における複数経営体が、スマート農業技術の導入による各種作業の効率化やコスト低減等の効果を最大限発揮する**持続可能なスマート農業産地のモデル実証等を実施**

スマート農業産地モデル実証【農水省】
：3.5億円

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】
：5.0億円（内数）

広域的で複数の経営体からなる産地をあたかも一つの経営体のように捉え、生産から営農・労務管理、販売までの各段階の課題に対して**産地ぐるみでスマート農業技術を導入するための実証を実施**

スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうちスマート農業産地形成実証【農水省】
：48.5億円（内数）

農林水産業・食品分野において新ビジネス創出に向け、SBIR制度を活用し、**新たなサービス・技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援**。あわせて若手研究者等が行う持続可能な食料供給につながる創発的研究を支援

スタートアップへの総合的支援（SBIR支援）【農水省】：4.2億円

R4年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	②民間事業者等	4,850,000 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等	3,309,054	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
スマート農業産地モデル実証	②民間事業者等	350,000	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
スタートアップへの総合的支援（SBIR支援）	②民間事業者等	415,000	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 Mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラム**を再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システム**の構築を推進

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援**や**FS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

地域の**中核大学の産学融合拠点の整備**【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、**研究・技術開発を実施**

環境研究総合推進費【環境省】：53.8億円

②資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

プラスチック代替素材の**省CO2型生産インフラ整備・技術実証**を強力に支援し、容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の**再生可能資源等への転換・社会実装化**を推進

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】：36.0億円

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

R4年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	5,384,147	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	3,600,000	有	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	TEL : 03-5501-3153 mail:YOURIHOU@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援**

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農業の低減等を通じた**環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発を推進**

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち革新的環境研究【農水省】：20.6億円（内数）

ムーンショット目標のうち、目標5「**2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出**」の実現に向けた研究開発を推進

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】：30億円

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施

環境研究総合推進費【環境省】：53.8億円

②当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による**地域再エネ導入の目標設定等に関する戦略策定の支援**を行うとともに、**地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援**や持続性向上のための地域人材育成を支援

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【環境省】：8.0億円

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、**脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、継続的かつ包括的に支援**

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】
：200億円

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援を実施

環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業【環境省】：5.0億円

復興まちづくりを進めつつ、**脱炭素社会を実現するため、先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）を実施**

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】
：5.0億円

産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

R4年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
みどりの食料システム戦略実現 技術開発・実証事業のうち革新的 環境研究	①大学等研究機関	2,062,178 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室	TEL:03-3502-0536
ムーンショット型農林水産研究 開発事業	②民間事業者等	3,000,000	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等	5,384,147	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
地域脱炭素実現に向けた再エ ネの最大限導入のための計画 づくり支援事業	③自治体 (一部②民間事業 者等)	800,000	有	環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グルー プ 環境計画課	TEL : 03-5521-8234 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
環境で地域を元気にする地域 循環共生圏プラットフォーム事 業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	500,000	有	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351(内線6250)
地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金	③自治体	20,000,000	有	環境省 大臣官房 地域脱炭素推進総括官グルー プ 地域脱炭素事業推進調整 官室	TEL : 03-5521-8233 mail : chiiki-zeroarbon@env.go.jp
「脱炭素×復興まちづくり」推進 事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	500,000 (内数)	有	環境省 環境再生・資源循環局環境 再生事業担当参事官室付 福島再生・未来志向プロジェ クト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R4年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点に対して、マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備を支援**

地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

①関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発などを目的に**人材育成、防災教育等を地方気象台と共同で実施**

地方気象台との人材育成・防災教育等での連携【国交省】：－

消防庁の**重点研究開発目標の達成や重要施策の推進のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等までフェーズに応じた研究開発を実施**

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】
：1.3億円

産・学・官の連携を強化し、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合する**道路政策の質の向上に資する技術研究開発**について、「**防災・減災が主流となる社会の実現**」などの施策テーマを設定し実施。

道路政策の質の向上に資する技術研究開発【国交省】：－

水管理及び国土保全行政における技術政策課題を解決するため、産学官連携による技術研究開発促進を目的として河川・砂防・流域管理など分野別に課題設定・実施

河川砂防技術開発公募【国交省】：－

測地観測や地殻変動解析など**国土地理院の業務に資する研究・試験・調査**を大学等と**共同で実施**

国土地理院との共同研究【国交省】：－

建設分野の技術革新の推進のため、インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決に資するテーマを定め、産学官が連携した先駆的な技術開発提案を公募、助成

建設技術研究開発助成制度【国交省】：1.4億円

②防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）